

日本の対アフリカ支援に関する論点と提案

1. 日本の対アフリカ支援に関する関係者間の共通理解

- 国際益への貢献がアフリカ支援の中心的な意義。国際社会の共通課題であるアフリカの開発に、日本が国際社会の一員として積極的に貢献することは責務。同時に、グローバル化時代において国際益と国益（「国民益」）は不可分。
- 日本はアフリカの位置づけや対アフリカ ODA の資源配分方針を明確にすべき。ODA の目的や開発ニーズに照らせば、また、アフリカが ODA の主戦場であることを考えると（中国を含め）、国際社会のアフリカ支援への関心は益々高まると予想される。
- 日本に何ができるかを問う前に、アフリカが直面している課題やニーズ、国際協調における日本の立ち位置、近年のアフリカ・ダイナミズムを理解することから始めるべき。「アジアの経験をアフリカへ」移転すべく努める場合も同様で、アフリカの現状にもとづいた慎重で深い考察が必要。
- 「成長の加速化」と「人間の安全保障の確立」は開発の両輪であり、両者の好循環を作り出すように支援すべき。
- 日本は欧米、中国、インドと異なり、中立的にアフリカに関われる立場にある。中立性を優位性に転じてアフリカ開発のファシリテーターになるべき。特に中国とは対立するのでなく、連携プロジェクトの可能性を模索すべき。
- アフリカでの事業実施は制約条件が大きい点を認識すべき（アフリカ・リスク）。
- 今までの TICAD の経験を見直し、TICAD IV を世界経済とアフリカの現状に立脚した新たな政策を打ち出す場とすべき。また、マルチ・ステークホルダーによるアフリカ支援の場として、長期的なプロセスとしてコミットする必要あり。

2. さらなる議論が必要なイシュー、検討課題

- 日本がアフリカを支援する根本的な理念・意義。特に日本にとってアフリカを支援する広義の国益（「国民益」）の中身は何か。
- 広報戦略（メッセージの中身、ターゲット層、方法・媒体など）
- 対アフリカ ODA 予算の規模・配分に関する中長期ビジョンは如何。（日本の ODA 総額に占めるアフリカの比率は「結果」として 10%程度だが、援助額は過去 10 年間で半減。）
- 重点国・分野を選択することの妥当性、選択基準やロジックは如何に。（組織、専門家の間で重点国や重点分野に対する考え方に相違あり。しかし、制約ある ODA 予算を有効活用するためには、日本政府として、人材・資源を集中投入する国・分野について一貫性ある方針を示すべきではないか。）
- 産官学、バイ・マルチの実施機関、市民社会との同盟・連携により、アフリカ支援アプローチを革新する必要性、及び具体的方法（例えば、マルチ・ステークホルダーによる恒常的なフォーラム設置、拡大版の現地 ODA タスクフォース）。
- アフリカ・リスクを緩和し、民間セクター開発（及び日本企業の進出）を側面支援するための特別ファシリティを創設する可能性。

- 現地体制・機能を増強する具体的な方法。(アフリカに関する情報量や人材の少なさ、活発な援助協調などを考慮すると、他地域以上に手厚い体制が必要。)
- 既存の ODA スキームを簡素化(例えば、地域別・国別予算を軸とした、より柔軟な予算編成への改革)、無償と有償資金協力に関する制度的見直しの必要性(例えば、PPP、ODA 出資機能、円借款の返済金を活用したインフラ無償の新設)。

3. 提言(試案、私案) 【詳細は、別紙スライドを参照】

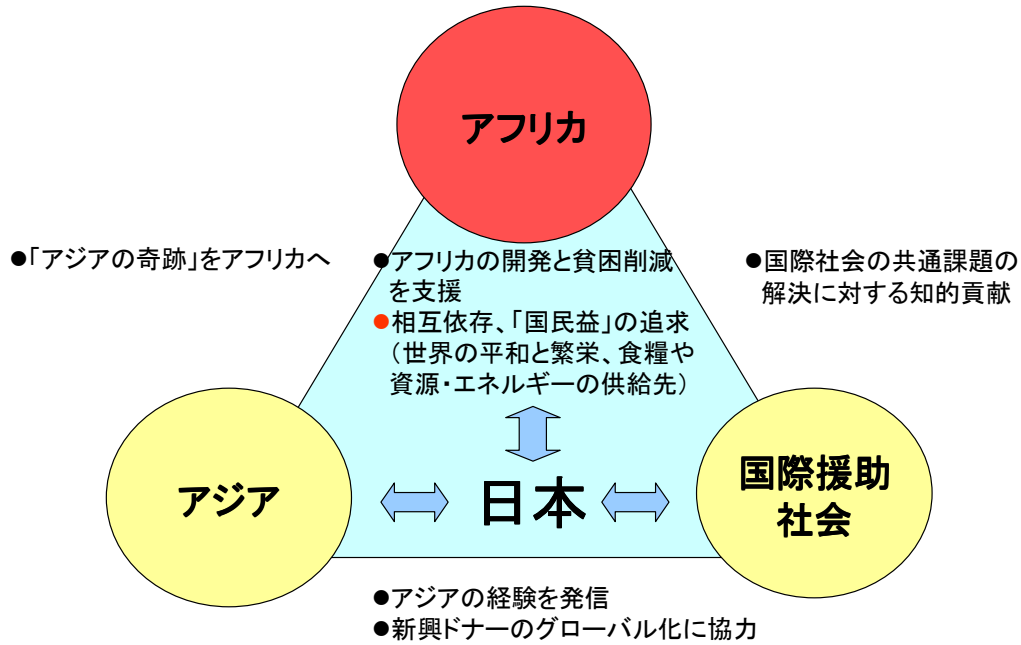
- アフリカ支援戦略の協議・実施促進を目的とした、マルチ・ステークホルダーから構成される恒常的フォーラムを設置する。
- 予算・財源面の制度改革を断行し、2008年以降も対アフリカ ODA の事業量を拡充する。複雑なスキームを簡素化する。
- アフリカの多様な開発課題(成長の加速化、基礎的サービスの拡充・人間開発、平和の定着など)に応じて、差別化した支援アプローチをとる。
- 特に「成長の加速化」については、少数のモデル国を選び、日本が東アジアで実践してきた援助アプローチ(実物志向、官民連携、現場主義、そして「卒業のための援助」)を生かした支援を行う。長期の支援をコミットし、人材と資源を集中・特化し、ODA 増額分を配分する。まず成功例をつくり、他国へのデモンストレーション効果をめざす。
 - インフラ整備を核とした、生産セクターにおける包括的支援パッケージ
 - 「アフリカ成長パートナーシップ・ファシリティ」の創設
 - 各種スキーム、多様なステークホルダーとの連携を可能とする現地体制
- モデル国の選定基準(例示)
 - 相手国指導者のコミットメント、政治・経済・社会的安定
 - 一定の行政能力、債務持続可能性
 - 日本の現地体制、支援実績(マルチ連携、アジア・アフリカ協力など)
- 広域インフラ整備を通じて、モデル国の周辺地域に対する効果波及にも努力する(マルチ機関との連携)。
- 「成長の加速化」支援を実施する際は、現場における援助協調を重視するとともに、日本らしいアフリカ支援の理念として国際社会に発信する。

以上

日本の対アフリカ支援の理念

～グローバルな課題への貢献、「国際益」～

～相互依存、「国民益」～



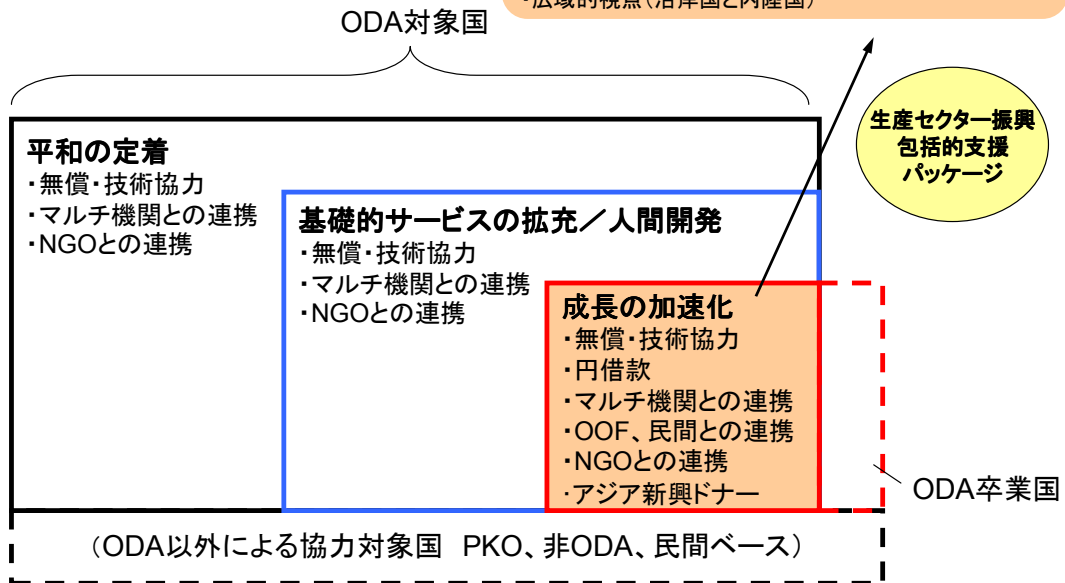
アフリカ支援を考える留意点

- 日本のODA総額に占めるアフリカの比率は10%程度(他ドナーに比べて小さい)。
- 日本の対アフリカODA額は、過去10年で半減。アフリカにおいて、日本は小さいプレイヤー。
- 援助のグローバル化。開発援助戦略をめぐるドナー間の知的競争。
- 主要ドナー国は、自らの開発援助理念に基づいて、支援対象国や重点イシューを選択・集中。
- 2008年以降の日本の対アフリカODA額、配分比率、支援アプローチのビジョン? ←開発ニーズや援助環境の変化(対中円借款の終了、円借款の返済増など)に対応して、アフリカ支援の量的拡充を可能とする制度的見直しの可能性?

課題に応じて、差別化したアプローチ

例:「卒業のための援助」モデル国の選定

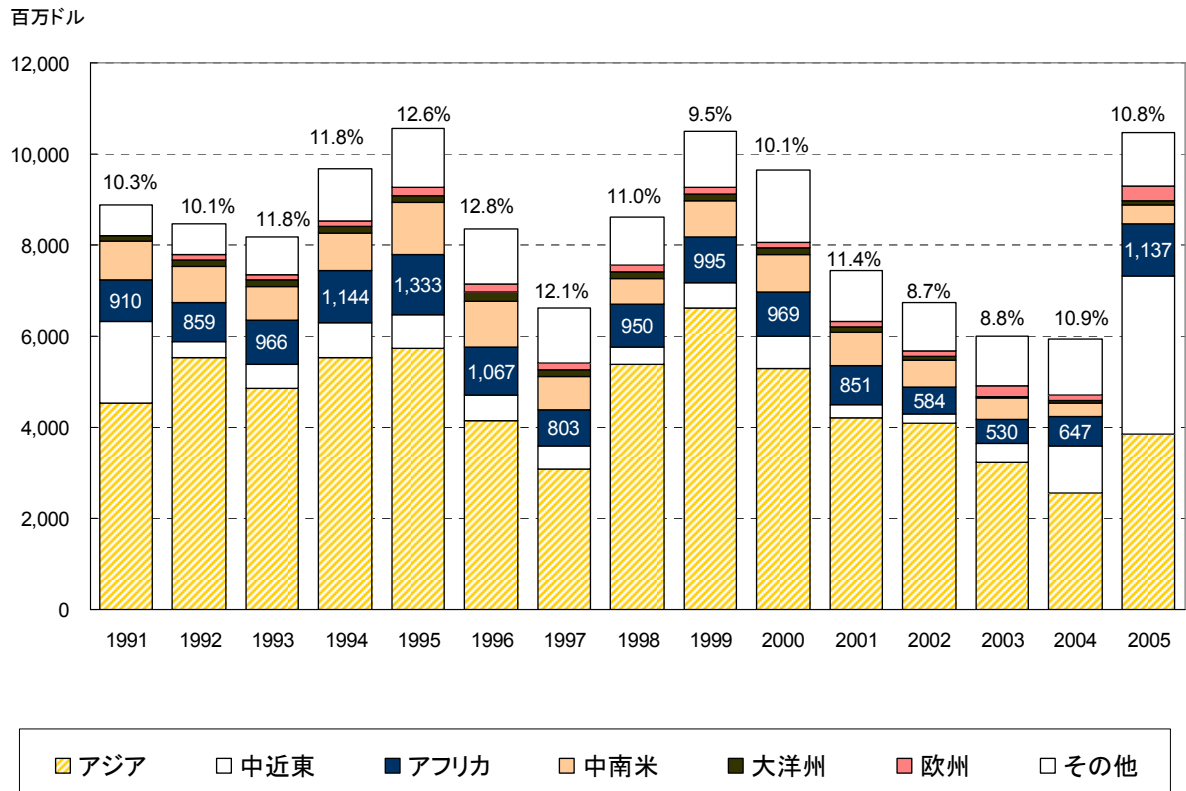
- ・相手国指導者のコミットメント、政治・経済・社会的安定
- ・日本の現地体制、支援実績(マルチ連携、AA協力など)
- ・一定の行政能力、債務持続可能性
- ・広域的視点(沿岸国と内陸国)



成長の加速化

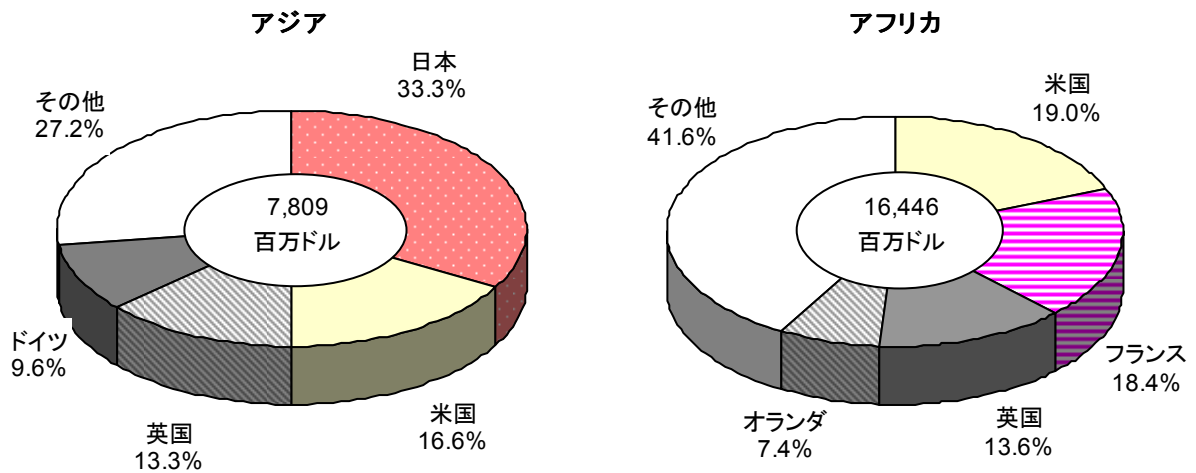
- ・日本の援助理念(「卒業のための援助」)を具体化するモデル国を選び、長期の支援をコミットする。人材と資源を集中・特化し、アフリカ支援の増額分を配分。
- ・生産セクターにおける包括的支援パッケージを策定する(インフラ整備を核に、技術・人材育成・政策制度・流通・市場などの組み合わせ)。
- ・アフリカ・リスクを緩和し、民間セクター開発を側面支援する「アフリカ成長パートナーシップ・ファシリティ」を創設する。産官学、実施機関、市民社会と連携強化。
 - － 企業のCSR支援(例:ODAによるマッチングファンド、草の根無償・JOCV制度の柔軟化)、ODA出資機能、PPP、インフラ無償の新設、案件形成の促進、各種調査の拡充など
- ・各種スキームの組み合わせ、多様なステークホルダーとの連携が必要になるため、現地体制を強化。
- ・広域インフラ整備を通じて、モデル国の周辺地域に効果波及(マルチ機関との連携)
- ・成功例をつくる。中長期的には、対象国・地域を拡大。

図表 1: 日本の二国間 ODA 地域別配分と対サブサハラ・アフリカ ODA の推移



注: (1)支出純額ベース。数字は、サブサハラ・アフリカ向け ODA 額 (百万ドル) と地域別配分 (%)。
 (2)債務救済分を含む (特に、2005 年は二国間 ODA 合計 10,484.61 百万ドルのうち、33.8%相当の 3,553.45 百万ドルが債務救済分)。
 (3)東欧および卒業国向け援助を含む。
 (4)その他とは複数の地域にまたがる実績や行政経費等、地域分類が不可能なもの。
 出所: 外務省(2006)『政府開発援助(ODA)白書』2006年版。

図表 2: DAC 主要国の地域別実績の割合 (2004 年)



注: 支出純額ベース
 出所: 外務省(2006)『政府開発援助(ODA)白書』2006年版。

(日本の対アフリカ向け援助は、646.97 百万ドルで、シェアは 3.9%)